

自律への道を目指して

森田 常夫議員

・質問 単独市政を推進するため次の点について伺いたい。

人件費・補助金・物件費・建築事業費などの見直しをどのように考えているか。

事業評価の導入を含めた市民サービスの見直しをどのように考えているか。

広域行政の今後の方向性に

ついて

・答弁(市長・企画財政局長)

本年度、財政危機突破第一年度を宣言し、経費の削減に努めてきた。来年度も第二年度としてさまざまな見直しを行っていく予定である。

人件費については、職員の

計画的な削減を図り、補助金については、市民参加による組織をつくり検討していきたい。また、物件費や維持修繕については、可能な限り使用する方針であるが、大規模修繕のための準備金の積み立て等も計画的に行っていきたい

そして、建設事業費については、重点整備箇所を厳選し、投資額と投資内容を絞り込んで対応していきたい。

住民サービスの見直しや事業評価の導入などの取り組みについては、平成十三年度に

策定した行政改革大綱に基づき、その実現に取り組んでいくところである。

来年度は、それらの取り組みについて、計画の段階から市民に説明を行い、意見を聞いて計画の練り直しなどを行う制度の導入についても検討を進めていきたい。

地方分権の推進に伴い、環境問題や介護保険制度の対応など、一つの市町村では対応が困難なケースも生じている。本市においても彩北広域清掃組合、羽生領利根川水防事

務組合等に参加しているほか、公共施設の相互利用などを行っており、今後の取り組みとしては、消防・救急事務、国民健康保険事務、介護保険事務等が挙げられる。効率的な行政運営を進めていくうえで、広域行政の推進は必要なものであり、今後とも推進していく考えである。

その他の質問

・身近な行政改革について
・スローフードで食の見直しを

羽生市の今後について

松本 敏夫議員

・質問 次の点について伺いたい。

羽生市全体の将来像と市政運営をどのように考えているのか。

財政健全化のために市有財産売却等の考えはあるか。

・答弁(市長 企画財政局長)

現在、全国の市町村が危機的な状況に直面しているなか、羽生市が自立していくためには、人口力、地域力、社会力といった都市活力の創出が必要であり、この三つの力を地域で生かしていく方法を考えなければならぬ。

市民が地域で生き、働いて

所得を得て、そこで暮らすという原点を守っていくことが羽生市の都市活力を再創させる道であると考えている。

そのためには、企業誘致や観光立地の方向性を見出し、また、地域経済の立て直しが重要であり、物づくりというものを大事にしていきたい。

また、都市の負担能力と市民の所得をしっかりと関連づけて都市をつくっていくかなければならないと考えている。

このことから、我々が目指すまちづくりは、第一に農あ

るまちを守ること。第二に本物の物づくりのまちをつくること。第三に交流豊かなまちを目指すこと。この目標に向け取り組んでいきたい。

市有財産のうち、普通財産として管理している土地については、その約九十三%を貸し付け等により利用している。それ以外の処分可能な未利用地は、旧小須賀市営住宅跡地、旧有線放送跡地、旧商工会館の土地など約一万八千㎡である。この未利用地のなかには、道路要件が満たされない物件

や過去の土地利用から敬遠されるものもあるが、処分可能な物件については、今後積極的に売却、貸付を行ってきたい。また、物品のうち残存価値のあるものについては売却しており、本年度も散水車の売却を予定している。

今後、普通財産の処分はもとより、行政財産についても精査、見直しをしていきたい。

その他の質問

・スクールヘルパー創設について